

日本の 改新

消費税増税しかない

第一部 識者に聞く⑤



伊藤隆敏氏

東大教授。専門は国際金融論、マクロ経済学。財務省副財務官や経済財政諮問会議の民間議員なども歴任した。著書に「インフレ目標と金融政策」(共著)など。60歳。

遅過ぎる。

国の財政再建も急務だ。歳出の半分以上を新規国債発行で賄うというのは異常事態だ。特別会計などの「埋蔵金」を使ったつぎはきも限界に来ている。

答えはみんな分かっている。消費税を上げるしかない。

日本銀行が2010年10月5日の金融政策決定会合で決めた追加的な金融緩和策。4年3か月ぶりに実質的な「ゼロ金利政策」を復活させたほか、新設する基金で国債や社債、上場投資信託(ETF)、不動産投資信託(Jリート)など計5兆円の資産を買い入れるという内容だった。

人の貯蓄は取り崩され始めた。財政赤字が今のままなら、国債の安定消化ができるのは最大であと5年ではないか。いったん銀行が「日本国債を売りたい」と考えるようになれば、長期金利の急騰などパニックはすぐ起きる。

消費税率は当面、「経済成長がプラスであれば毎年2%ずつ上げ、マイナス成長になった場合は引き上げを停止する」というようなルールを作ることを提案したい。単純計算では、財政の健全化には最終的に15%の引き上げが必要だ。

今後、経済成長をどこまで押し上げられるか、歳出のムダをどこまで切れるかで終点は違ってくる。

(2面に続く)

日本経済の低迷は、中長期的には少子高齢化による人口減が大きな要因だ。働きながら子育てができ、安心して子どもが産めるような環境にしていく国の努力が足りなかった。

一方、デフレを克服できないことも大きい。デフレの中では税収は増えず、企業は設備投資の意欲がわかない。それがさらにデフレを加速させる。日本は、物価下落と景気低迷が連鎖する「デフレスパイラル」に陥っていると思う。

日本銀行の金融政策の誤りが最大の原因だ。過去の手法にとらわれない金融緩和や、物価上昇率に目標を設けて政策運営する「インフレ目標」を取り入れるなどし、人々が「物価は上がっていく」と確信を持てる

ようにする必要がある。日銀は2010年10月に決めた「包括緩和」で、不動産投資信託(Jリート)や上場投資信託(ETF)を買い取ったが、これは10年前にわれわれ経済学者が提唱していた。対応が

所得税や法人税を上げるのは難しい。年金など社会保障の給付を思い切った切らないだろう。「消費税率を上げる必要がありますか」と聞くと、国民の5割以上が「必要がある」と答える。

しかし、高齢化が進み個

日本の 改新

(1面の続き)

TPP、農業にもチャンス

少子高齢化の中で成長を続けるために有効なのは、貿易の自由化だ。自由貿易協定(FTA)の締結や、環太平洋経済連携協定(TPP)への参加が重要になる。モノや人、金が海外と自由に行き来するようになって初めて、日本が得意とする技術や人材が生きる。農業団体が強く反対するが、FTAやTPPは農業にもチャンスを与える。守りではなく、いかに農産物を輸出するかという攻めを

考えるべきだ。農産物の生産から集荷、流通までの仕組みを見直せばよい。農協と競争する形で、商社が本格的に農業分野に参入できるようにする。商社は海外に売るノウハウや販売網を持っている。成長分野として医療・健康も有望だ。今は一律のサービスを一律の価格で提供しているため、潜在力はあるのに産業として育っていない。高価格でも、質の高いサービスを提供するべきだ。アジアの富裕層らが日本に人間ドックや病気の治療のため来るようになる。



貿易自由化を訴える伊藤教授—中司雅信撮影

品でも自動車でも高級品があり、それを特定の人に売って利幅を広げ、あとは広く薄く提供している。同じようなことが農業や医療、教育などでもできるはずだ。一方、根本的な課題は人口を増やすことだろう。現在、「団塊ジュニア」と呼ばれる第2次ベビーブーマーが30歳代後半から40歳前後に なっているが、彼らが親となる第3次ベビーブームは起きなかった。あと4、5年はチャンスがある。

品でも自動車でも高級品があり、それを特定の人に売って利幅を広げ、あとは広く薄く提供している。同じようなことが農業や医療、教育などでもできるはずだ。一方、根本的な課題は人口を増やすことだろう。現在、「団塊ジュニア」と呼ばれる第2次ベビーブーマーが30歳代後半から40歳前後に なっているが、彼らが親となる第3次ベビーブームは起きなかった。あと4、5年はチャンスがある。

対策として、安心して子育てができるよう、小児科医の不足や、保育所に入れない待機児童の問題をすぐ解消すべきだ。子ども手当より優先度が高い。社会保障制度では、若者と高齢者世代の不公平感を和らげる。そのために、消費税で社会保障制度を支える体制にしていかなければならない。このままでは負担は今の若者や、これから生まれる子どもたちにとんだん回ってしまう。消費税率を上げる際は、請求書などに税額の記載を義務付ける「インボイス」(税額票)方式にし、ミルクやパン、コメなどの生活必需品にはゼロ税率を採用することも検討すべきだ。



聞き手

経済部次長 佐々木達也

現状の国債発行が安定的に続けられるのは「あと5年」。伊藤教授の指摘は衝撃的だ。「埋蔵金」でつじつまを合わせた国の2011年度予算案も、先行きに希望が持てない日本の今を象徴している。今年こそ、消費税と社会保障など国のあるべき将来像をしっかりと描き上げる必要がある。